



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社ロックオン 上場取引所 東
 コード番号 3690 URL https://www.lockon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 赤澤 洋樹 (TEL) 06(4795)7500
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,719	6.6	92	△62.6	106	△57.5	72	△56.8
28年9月期	1,612	12.2	247	△29.2	250	△28.9	168	△26.9
(注) 包括利益	29年9月期		72百万円(△57.1%)		28年9月期		169百万円(△26.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	11.56	11.54	6.0	7.4	5.4
28年9月期	26.79	26.69	15.1	18.6	15.4

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 △5百万円 28年9月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,439	1,234	85.8	195.60
28年9月期	1,434	1,193	83.2	189.08

(参考) 自己資本 29年9月期 1,234百万円 28年9月期 1,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	143	△193	△31	680
28年9月期	141	△149	△12	762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	18.7	2.8
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	43.2	2.6

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当政策としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。現時点では平成30年9月期業績に与える未確定な要素が多いため、平成30年9月期の期末配当予想額は未定です。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

現時点では平成30年9月期の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難な状況です。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	6,311,694株	28年9月期	6,310,374株
② 期末自己株式数	29年9月期	45株	28年9月期	—株
③ 期中平均株式数	29年9月期	6,311,429株	28年9月期	6,302,402株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株あたり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、スマートフォン広告、動画広告の継続的拡大に加え、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、平成28年のインターネット広告費は前年比113.0%の1兆3,100億円(㈱電通「2016年日本の広告費」)と引き続き高い成長を示すなど、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成28年国内BtoC-EC市場は、前年比109.9%の15.1兆円まで拡大しています。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC-ECで5.4%(経済産業省「平成28年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)であり、伸びしろが大いにある分野であります。

このような良好な事業環境の下、当社グループは、企業と顧客とのコミュニケーションを自動化・効率化する「マーケティングロボット事業」を自社事業領域と定め、引き続きその拡大に向け、人員強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,719,378千円(前年同期比6.6%増)、営業利益は92,827千円(前年同期比62.6%減)、経常利益は106,303千円(前年同期比57.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は72,976千円(前年同期比56.8%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

① マーケティングプラットフォーム事業

当事業はマーケティングプラットフォーム「AD EBiS」を提供する事業であります。「AD EBiS」は広告効果測定システムを中心とした「測定」機能と、国産リスティング広告運用プラットフォーム「THREe」に代表される蓄積されたマーケティングデータを「活用」する機能の2つで構成され、一気通貫したマーケティング統合環境を提供しております。

当事業においては、「AD EBiS」で蓄積した膨大なアクセスデータと外部データを連携してデモグラフィック情報(年代・性別・地域)を提供、ウェブ上での行動履歴にユーザー属性をつなげて分析を可能にしたカスタマージャーニー機能の利用拡大を進める一方、外部システムとの連携を可能にする「AD EBiS シングルソースAPI」をリリース、他社システムへのデータ連携を進め、蓄積したデータの活用強化に努めてまいりました。また、マーケティングイベントでのセミナー開催等広告宣伝を積極的に行ってまいりました。

その結果、売上高は1,254,531千円(前年同期比16.8%増)となり、営業利益は152,847千円(前年同期比27.2%減)となりました。

② 商流プラットフォーム事業

当事業はEC構築オープンソースからなるフリーミアムモデルのECオープンプラットフォーム「EC-CUBE」と、ECサイト構築の受託開発を行うサービスである「SOLUTION」で構成されております。当事業は「EC-CUBE」の開発や他社サービスとの連携による「EC-CUBE」のプラットフォーム拡充がストック収益となるビジネスモデルであります。また、受託開発の「SOLUTION」は顧客ニーズ獲得と最新技術の研究開発の役割も担い、獲得したニーズや技術を「EC-CUBE」や「AD EBiS」に還元する社内循環システムを確立しております。

当事業においては、「EC-CUBE」において、国内企業初となるFacebookページのショップセクション連携プラグインリリースなど機能向上に努める一方、人工知能(AI)など最新技術を駆使したオンライン接客サービスとの連携強化、セキュリティ対策支援の強化など、EC事業者のインフラ整備・売上向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

一方、「SOLUTION」については、平成29年5月9日に公表したお知らせのとおり、事業の一部であるEC受託開発事業を関連会社である株式会社ラジカルオブティ及び有限会社彩に業務移管することを決定、経営資源の再配分を進めてまいりました。

その結果、売上高は464,846千円(前年同期比13.7%減)となり、研究開発案件のコスト増加により営業損失は60,019千円(前年同期は38,041千円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は999,203千円となり、前連結会計年度末に比べ129,938千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が81,519千円、売掛金が53,462千円減少したことによるものであります。また、固定資産は439,985千円となり、前連結会計年度末に比べ134,774千円増加いたしました。これは主にオフィス移転等により建物及び構築物が14,660千円、自社開発ソフトウェアへの積極投資等で無形固定資産が85,677千円、事務所移転に伴い差入保証金が24,557千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ4,835千円増加し、1,439,188千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は167,207千円となり、前連結会計年度末に比べ48,999千円減少いたしました。これは主に流動負債「その他」に含まれる前受金が31,030千円減少したことによるものであります。また、固定負債は37,400千円となり、前連結会計年度末に比べ12,403千円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が12,700千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ36,595千円減少し、204,607千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,234,581千円となり、前連結会計年度末に比べ41,431千円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当31,551千円及び親会社株主に帰属する当期純利益72,976千円の計上等によるものであります。この結果、自己資本比率は85.8%（前連結会計年度末は83.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ81,519千円減少し680,841千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、134,435千円の収入(前年同期は141,125千円の収入)となりました。これは、主に法人税等の支払56,415千円(前年同期は136,940千円の支払)があったものの、税金等調整前当期純利益106,303千円(前年同期は250,279千円)の計上に加えて、減価償却費82,251千円(前年同期は38,516千円)が資金留保に働いたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、193,493千円の支出(前年同期は149,354千円の支出)となりました。これは、主にオフィス移転等に伴う有形固定資産の取得による支出49,920千円(前年同期は34,397千円の支出)、主に自社開発ソフトウェアの無形固定資産の取得による122,016千円の支出(前年同期は112,853千円の支出)及び、オフィス移転に伴う保証金の差入れによる支出43,322千円(前年同期は3,301千円の支出)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、31,116千円の支出(前年同期は12,882千円の支出)となりました。これは主に配当金の支出31,402千円(前年同期は28,000千円の支出)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	82.9	83.2	85.8
時価ベースの自己資本比率(%)	415.4	880.3	745.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,361	680,841
売掛金	325,420	271,957
仕掛品	5	297
前払費用	23,253	34,326
繰延税金資産	13,600	2,757
その他	5,271	9,142
貸倒引当金	△770	△120
流動資産合計	1,129,142	999,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,891	92,663
減価償却累計額	△31,404	△39,515
建物及び構築物(純額)	38,487	53,147
工具、器具及び備品	163,813	181,196
減価償却累計額	△126,529	△143,984
工具、器具及び備品(純額)	37,284	37,212
有形固定資産合計	75,771	90,359
無形固定資産		
ソフトウェア	107,224	171,762
ソフトウェア仮勘定	15,203	36,343
その他	46	46
無形固定資産合計	122,474	208,152
投資その他の資産		
投資有価証券	15,772	36,459
繰延税金資産	—	10,156
差入保証金	67,407	91,965
保険積立金	20,873	500
その他	3,163	12,385
貸倒引当金	△253	△9,995
投資その他の資産合計	106,964	141,472
固定資産合計	305,211	439,985
資産合計	1,434,353	1,439,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,420	22,984
未払金	77,021	101,223
未払法人税等	22,630	—
預り金	22,988	35,600
賞与引当金	24,100	4,670
株主優待引当金	1,805	1,919
資産除去債務	10,400	—
その他	31,840	809
流動負債合計	216,207	167,207
固定負債		
資産除去債務	24,700	37,400
その他	296	—
固定負債合計	24,996	37,400
負債合計	241,203	204,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,289	276,482
資本剰余金	266,267	266,460
利益剰余金	650,857	692,281
自己株式	—	△99
株主資本合計	1,193,414	1,235,124
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△264	△543
その他の包括利益累計額合計	△264	△543
純資産合計	1,193,149	1,234,581
負債純資産合計	1,434,353	1,439,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,612,547	1,719,378
売上原価	568,872	596,440
売上総利益	1,043,674	1,122,937
販売費及び一般管理費	795,738	1,030,109
営業利益	247,936	92,827
営業外収益		
持分法による投資利益	1,834	—
保険解約返戻金	—	17,592
講演料等収入	753	713
償却債権取立益	7	—
その他	244	1,404
営業外収益合計	2,839	19,710
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	943
為替差損	489	—
持分法による投資損失	—	5,216
その他	7	75
営業外費用合計	496	6,235
経常利益	250,279	106,303
税金等調整前当期純利益	250,279	106,303
法人税、住民税及び事業税	79,925	32,936
法人税等調整額	1,534	390
法人税等合計	81,459	33,326
当期純利益	168,819	72,976
親会社株主に帰属する当期純利益	168,819	72,976

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	168,819	72,976
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	477	△278
その他の包括利益合計	477	△278
包括利益	169,297	72,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,297	72,697
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	268,730	258,708	510,201	—	1,037,640
当期変動額					
新株の発行	7,559	7,559			15,118
剰余金の配当			△28,163		△28,163
親会社株主に帰属する当期純利益			168,819		168,819
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,559	7,559	140,656	—	155,774
当期末残高	276,289	266,267	650,857	—	1,193,414

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△742	△742	1,036,898
当期変動額			
新株の発行			15,118
剰余金の配当			△28,163
親会社株主に帰属する当期純利益			168,819
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477	477	477
当期変動額合計	477	477	156,251
当期末残高	△264	△264	1,193,149

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	276,289	266,267	650,857	—	1,193,414
当期変動額					
新株の発行	192	192			385
剰余金の配当			△31,551		△31,551
親会社株主に帰属する当期純利益			72,976		72,976
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	192	192	41,424	△99	41,710
当期末残高	276,482	266,460	692,281	△99	1,235,124

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△264	△264	1,193,149
当期変動額			
新株の発行			385
剰余金の配当			△31,551
親会社株主に帰属する当期純利益			72,976
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	△278	△278
当期変動額合計	△278	△278	41,431
当期末残高	△543	△543	1,234,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,279	106,303
減価償却費	38,516	82,251
受取利息及び受取配当金	△127	△65
持分法による投資損益 (△は益)	△1,834	5,216
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	943
保険解約返戻金	—	△17,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,400	△19,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,923	53,462
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△10,781
未払金の増減額 (△は減少)	4,783	24,470
前受金の増減額 (△は減少)	—	△31,030
その他	36,844	6,039
小計	277,939	199,786
利息及び配当金の受取額	127	65
法人税等の支払額	△136,940	△56,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,125	143,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,397	△49,920
無形固定資産の取得による支出	△112,853	△122,016
投資有価証券の取得による支出	—	△11,847
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,300
関係会社株式の取得による支出	—	△17,000
差入保証金の差入による支出	△3,301	△43,322
差入保証金の回収による収入	1,197	19,045
保険積立金の解約による収入	—	38,896
その他	—	△9,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,354	△193,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15,118	385
自己株式の取得による支出	—	△99
配当金の支払額	△28,000	△31,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,882	△31,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,129	△344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,241	△81,519
現金及び現金同等物の期首残高	786,602	762,361
現金及び現金同等物の期末残高	762,361	680,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部署を基礎としてサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングプラットフォーム事業」及び「商流プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングプラットフォーム事業」は、マーケティングプラットフォーム「AD EBiS」及び国産リスティング広告運用プラットフォーム「THREe」で構成されます。

「商流プラットフォーム事業」はECオープンプラットフォームである「EC-CUBE」の周辺収益事業、及びECサイトの受託開発である「SOLUTION」で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラット フォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,073,977	538,569	1,612,547	—	1,612,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,073,977	538,569	1,612,547	—	1,612,547
セグメント利益	209,894	38,041	247,936	—	247,936
セグメント資産	161,751	3,077	164,828	1,269,524	1,434,353
その他の項目					
減価償却費	36,021	2,495	38,516	—	38,516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	154,487	2,545	157,032	25,550	182,583

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,269,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,269,524千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び売掛金であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,550千円は、主に資産除去債務に対応する除去費用であります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,254,531	464,846	1,719,378	—	1,719,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,254,531	464,846	1,719,378	—	1,719,378
セグメント利益	152,847	△60,019	92,827	—	92,827
セグメント資産	494,223	48,036	542,259	896,928	1,439,188
その他の項目					
減価償却費	75,353	6,897	82,251	—	82,251
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	184,553	6,992	191,546	3,360	194,906

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額896,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産896,928千円であり
ます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,360千円は、主に社内ネットワークの増強費用であり
ます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	189.08	195.60
1株当たり当期純利益金額(円)	26.79	11.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	26.69	11.54

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	168,819	72,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	168,819	72,976
普通株式の期中平均株式数(株)	6,302,402	6,311,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.69	11.54
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,184	11,359
(うち新株予約権(株))	(22,184)	(11,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の 数 73,422株)	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式 の数 69,012株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。